



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 清水銀行

コード番号 8364 URL <http://www.shimizubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 豊島 勝一郎

問合せ先責任者 (役職名) 理事総合統括部長

(氏名) 田村 直之

TEL 054-353-5162

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	28,760	△2.6	3,948	△20.9	2,978	△9.7
28年3月期	29,539	1.6	4,989	8.1	3,299	△3.0

(注) 包括利益 29年3月期 1,684百万円 (352.7%) 28年3月期 372百万円 (△95.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	312.29	311.94	3.7	0.3	13.7
28年3月期	345.92	345.79	4.2	0.3	16.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,590,062	81,659	5.0	8,408.00
28年3月期	1,483,918	80,528	5.3	8,302.98

(参考) 自己資本 29年3月期 80,177百万円 28年3月期 79,183百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	87,442	△1,690	△586	214,968
28年3月期	△124,395	62,340	△647	129,797

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	572	17.3	0.7
29年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	572	19.2	0.7
30年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		26.0	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	13,800	△3.8	1,700	△30.7	1,100	△38.4	115.35
通期	27,600	△4.0	3,500	△11.4	2,200	△26.1	230.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付書類9ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(6)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	9,600,218 株	28年3月期	9,600,218 株
29年3月期	64,366 株	28年3月期	63,482 株
29年3月期	9,536,288 株	28年3月期	9,537,286 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付書類11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(8)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	23,632	△4.1	3,472	△25.5	2,697	△16.0
28年3月期	24,650	0.8	4,662	4.4	3,210	27.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	282.87	282.55
28年3月期	336.65	336.53

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,581,427	78,289	4.9	8,205.68
28年3月期	1,477,336	77,857	5.3	8,161.97

(参考) 自己資本 29年3月期 78,248百万円 28年3月期 77,838百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,100	△5.8	1,600	△27.6	1,000	△39.5	104.87
通期	22,200	△6.1	3,200	△7.8	2,100	△22.2	220.22

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	9
(6) 会計方針の変更	9
(7) 追加情報	9
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12
4. 個別財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16
5. その他	17

※平成29年3月期(平成28年度)決算説明資料

## 1. 経営成績・財政状態の概況

### (1) 経営成績

当期中におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、個人消費が底堅い動きとなったことに加え、好調な企業業績を背景に設備投資が回復するなど、総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方、非製造業を中心に人手不足の影響が顕在化しており、人員確保が課題となっています。また、英国のEU離脱や米国の新政権発足などにより、海外経済の先行きは不透明感の強い状況が継続しています。

当行の主要営業基盤である静岡県経済につきましても、大企業・中堅企業の製造業を中心に生産性向上や研究開発関連の設備投資が増加するなど、緩やかな改善基調で推移しました。また、輸出につきましては、中国向けが堅調となったほか、自動車・二輪車等を中心に欧州向けの輸出が増加するなど、世界経済の回復を背景に、下げ止まりを見せています。個人消費につきましては、雇用・所得環境が改善するなか、食料品や家電販売等が底堅く推移しており、緩やかに持ち直しました。

金融環境につきましては、日経平均株価は英国国民投票の結果を受け下落する局面もありましたが、その後は米国経済指標の持ち直しを受けて上昇に転じました。長期金利は期の前半にはマイナス圏で推移しましたが、日本銀行が新たに「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入し、0%近辺で推移しました。

このような状況のなか、当行グループの経常収益は、資金運用収益の減少等により、前期比7億79百万円減少の287億60百万円となりました。経常費用は、その他業務費用の増加等により、前期比2億61百万円増加の248億11百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比10億40百万円減少の39億48百万円となりました。

事業の種類別のセグメントについては、次のとおりであります。

#### <銀行業>

経常収益は、資金運用収益の減少等により、前期比10億17百万円減少の236億32百万円となりました。経常費用は、その他業務費用の増加等により、前期比1億72百万円増加の201億60百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比11億90百万円減少の34億72百万円となりました。

#### <リース業・クレジットカード業>

経常収益は、リース料収入の増加等により、前期比2億60百万円増加の52億66百万円となりました。経常利益は、経常費用が増加したことにより、前期比83百万円減少の1億62百万円となりました。

#### <その他の事業>

その他の事業は、信用保証業務等であります。経常収益は、前期比8百万円減少の11億85百万円、経常利益は、前期比2億33百万円増加の3億19百万円となりました。

#### <平成30年3月期の業績見通し>

平成30年3月期の業績見通しは、連結ベースでは、経常収益276億円、経常利益35億円、親会社株主に帰属する当期純利益22億円を予想しております。単体ベースでは、経常収益222億円、経常利益32億円、当期純利益21億円を予想しております。

(2) 財政状態

<資産・負債の状況>

預金につきましては、地域に密着した営業基盤の拡充に努めました結果、前期末比197億円増加の1兆3,691億円、個人預かり資産につきましては、お客さまの多様化するニーズにお応えするなか、個人預金、個人年金保険等が増加した結果、前期末比219億円増加の1兆992億円となりました。

貸出金につきましては、地域金融機関としてお客さまの資金需要に積極的にお応えした結果、前期末比25億円増加の1兆677億円となりました。

有価証券につきましては、市場動向を注視しつつ、機動的な運用を行った結果、前期末比2億円減少の2,537億円となりました。

<連結キャッシュ・フローの状況>

営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金の増加等により、前期比2,118億38百万円増加の874億42百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入の減少等により、前期比640億31百万円減少の△16億90百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比61百万円増加の△5億86百万円となりました。これらの結果「現金及び現金同等物」の当期末残高は、前期末比851億71百万円増加の2,149億68百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営体質の強化と今後の経営環境変化への備えのため内部留保を確保するとともに、株主の皆さまへ安定的な配当を継続することを基本としております。

期末配当金につきましては、当初予想通りの1株当たり30円(年間60円)とさせていただきます。また、次期の1株当たりの配当金につきましては、中間配当金30円、期末配当金30円(年間60円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び銀行間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	131,417	216,802
商品有価証券	388	449
金銭の信託	1,200	1,201
有価証券	253,983	253,703
貸出金	1,065,150	1,067,716
外国為替	609	619
リース債権及びリース投資資産	9,787	9,989
その他資産	5,316	22,164
有形固定資産	19,729	19,571
建物	8,871	8,737
土地	9,320	9,393
リース資産	17	19
建設仮勘定	0	-
その他の有形固定資産	1,519	1,420
無形固定資産	1,256	1,112
ソフトウェア	1,013	786
リース資産	5	92
その他の無形固定資産	237	233
繰延税金資産	1,258	1,797
支払承諾見返	2,769	2,693
貸倒引当金	△8,951	△7,758
資産の部合計	1,483,918	1,590,062
負債の部		
預金	1,349,389	1,369,182
譲渡性預金	5,000	59,710
コールマネー	-	11,219
借入金	25,999	47,529
外国為替	5	1
社債	10,000	10,000
その他負債	6,439	6,347
賞与引当金	506	496
退職給付に係る負債	3,142	1,071
役員退職慰労引当金	93	85
睡眠預金払戻損失引当金	43	40
繰延税金負債	-	24
支払承諾	2,769	2,693
負債の部合計	1,403,389	1,508,403
純資産の部		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,272	5,272
利益剰余金	61,202	63,608
自己株式	△298	△300
株主資本合計	74,847	77,250
その他有価証券評価差額金	5,218	3,496
繰延ヘッジ損益	0	28
退職給付に係る調整累計額	△882	△598
その他の包括利益累計額合計	4,335	2,926
新株予約権	18	41
非支配株主持分	1,327	1,440
純資産の部合計	80,528	81,659
負債及び純資産の部合計	1,483,918	1,590,062

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	29,539	28,760
資金運用収益	17,348	16,444
貸出金利息	13,426	12,445
有価証券利息配当金	3,842	3,905
コールローン利息	1	2
預け金利息	77	84
その他の受入利息	0	7
役員取引等収益	8,430	8,655
その他業務収益	2,459	1,822
その他経常収益	1,301	1,837
経常費用	24,550	24,811
資金調達費用	1,062	824
預金利息	846	494
譲渡性預金利息	43	4
コールマネー利息	10	162
借用金利息	68	52
社債利息	88	88
その他の支払利息	5	23
役員取引等費用	4,751	5,031
その他業務費用	894	2,032
営業経費	16,457	16,409
その他経常費用	1,384	513
貸倒引当金繰入額	943	147
その他の経常費用	440	365
経常利益	4,989	3,948
特別利益	-	141
固定資産処分益	-	141
特別損失	50	46
固定資産処分損	2	31
減損損失	47	14
税金等調整前当期純利益	4,939	4,043
法人税、住民税及び事業税	1,465	752
法人税等調整額	111	206
法人税等合計	1,577	958
当期純利益	3,362	3,085
非支配株主に帰属する当期純利益	63	106
親会社株主に帰属する当期純利益	3,299	2,978

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,362	3,085
その他の包括利益	△2,990	△1,400
その他有価証券評価差額金	△1,959	△1,713
繰延ヘッジ損益	△0	28
退職給付に係る調整額	△1,030	283
包括利益	372	1,684
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	309	1,568
非支配株主に係る包括利益	62	115



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,670	5,272	58,475	△294	72,125
当期変動額					
剰余金の配当			△572		△572
親会社株主に帰属する当期純利益			3,299		3,299
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,726	△4	2,722
当期末残高	8,670	5,272	61,202	△298	74,847

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	7,177	0	147	7,325	—	1,266	80,717
当期変動額							
剰余金の配当							△572
親会社株主に帰属する当期純利益							3,299
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,959	△0	△1,030	△2,989	18	60	△2,910
当期変動額合計	△1,959	△0	△1,030	△2,989	18	60	△188
当期末残高	5,218	0	△882	4,335	18	1,327	80,528

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,670	5,272	61,202	△298	74,847
当期変動額					
剰余金の配当			△572		△572
親会社株主に帰属する当期純利益			2,978		2,978
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,405	△2	2,403
当期末残高	8,670	5,272	63,608	△300	77,250

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	5,218	0	△882	4,335	18	1,327	80,528
当期変動額							
剰余金の配当							△572
親会社株主に帰属する当期純利益							2,978
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,721	28	283	△1,409	22	113	△1,273
当期変動額合計	△1,721	28	283	△1,409	22	113	1,130
当期末残高	3,496	28	△598	2,926	41	1,440	81,659

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,939	4,043
減価償却費	1,256	1,213
減損損失	47	14
貸倒引当金の増減(△)	△939	△1,192
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	△9
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	477	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	780	△2,071
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13	△7
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△1	△2
資金運用収益	△17,348	△16,444
資金調達費用	1,062	824
有価証券関係損益(△)	△2,730	△1,673
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△12	△12
固定資産処分損益(△は益)	2	△109
商品有価証券の純増(△)減	△167	△60
貸出金の純増(△)減	△19,519	△2,565
預金の純増減(△)	△50,349	19,793
譲渡性預金の純増減(△)	△63,215	54,710
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	6,211	21,529
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△25	△214
コールマネー等の純増減(△)	-	11,219
外国為替(資産)の純増(△)減	△87	△9
外国為替(負債)の純増減(△)	△21	△4
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△543	△64
資金運用による収入	17,699	16,728
資金調達による支出	△1,086	△895
その他	758	△15,852
小計	△122,841	88,887
法人税等の支払額	△1,553	△1,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	△124,395	87,442
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△320,066	△274,114
有価証券の売却による収入	332,100	244,457
有価証券の償還による収入	51,976	28,609
金銭の信託の減少による収入	12	12
有形固定資産の取得による支出	△1,099	△912
無形固定資産の取得による支出	△693	△107
有形固定資産の売却による収入	109	363
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,340	△1,690
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△70	△11
自己株式の取得による支出	△4	△2
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	△570	△570
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△647	△586
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△62,703	85,171
現金及び現金同等物の期首残高	192,500	129,797
現金及び現金同等物の期末残高	129,797	214,968

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(7) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行、連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務など金融サービスに係る事業を行っております。事業セグメントのうち、セグメント情報の開示が必要な「銀行業」及び「リース業・クレジットカード業」を報告セグメントとしております。「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、投資信託販売業務、保険代理店業務等を行っております。

「リース業・クレジットカード業」は、連結子会社の清水リース&カード株式会社において、リース業務及びクレジットカード業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するにあたり適用した会計処理方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業・ クレジットカード業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	23,463	4,879	28,342	417	28,760
セグメント間の内部経常収益	169	387	557	767	1,325
計	23,632	5,266	28,899	1,185	30,085
セグメント利益	3,472	162	3,634	319	3,954
セグメント資産	1,581,427	17,766	1,599,193	3,944	1,603,138
その他の項目					
減価償却費	1,078	102	1,181	32	1,213
資金運用収益	16,493	71	16,564	5	16,570
資金調達費用	834	169	1,003	4	1,008
貸倒引当金繰入額	220	△35	185	△37	147
減損損失	14	—	14	—	14
有形固定資産及び無形固定 資産投資額	851	135	987	59	1,047

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	金額
報告セグメント計	28,899
「その他」の区分の経常収益	1,185
セグメント間取引消去	△1,325
連結損益計算書の経常収益	28,760

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,634
「その他」の区分の利益	319
セグメント間取引消去	△5
連結損益計算書の経常利益	3,948

## (3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	1,599,193
「その他」の区分の資産	3,944
セグメント間取引消去	△13,075
連結貸借対照表の資産合計	1,590,062

## (4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,181	32	—	1,213
資金運用収益	16,564	5	△125	16,444
資金調達費用	1,003	4	△183	824
貸倒引当金繰入額	185	△37	△0	147
減損損失	14	—	—	14
有形固定資産及び 無形固定資産投資額	987	59	—	1,047

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	8,408円0銭
1株当たり当期純利益金額	312円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	311円94銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	81,659
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,481
うち新株予約権	百万円	41
うち非支配株主持分	百万円	1,440
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	80,177
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	9,535

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,978
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,978
普通株式の期中平均株式数	千株	9,536
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	10
うち新株予約権	千株	10
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	131,372	216,796
現金	18,181	18,847
預け金	113,190	197,949
商品有価証券	388	449
商品国債	95	149
商品地方債	293	299
金銭の信託	1,200	1,201
有価証券	254,296	253,973
国債	67,287	65,425
地方債	35,444	22,377
社債	63,864	62,395
株式	18,442	21,281
その他の証券	69,257	82,493
貸出金	1,070,463	1,073,777
割引手形	7,956	6,412
手形貸付	13,134	16,352
証書貸付	934,380	939,791
当座貸越	114,992	111,221
外国為替	609	619
外国他店預け	605	604
買入外国為替	4	-
取立外国為替	-	14
その他資産	2,264	16,915
前払費用	51	46
未収収益	962	1,025
金融派生商品	407	222
その他の資産	842	15,621
有形固定資産	18,810	18,719
建物	8,187	8,089
土地	9,320	9,394
リース資産	1,038	853
建設仮勘定	0	-
その他の有形固定資産	263	382
無形固定資産	1,231	937
ソフトウェア	1,002	745
リース資産	148	113
その他の無形固定資産	79	78
前払年金費用	604	412
繰延税金資産	629	1,329
支払承諾見返	2,769	2,693
貸倒引当金	△7,305	△6,397
<b>資産の部合計</b>	<b>1,477,336</b>	<b>1,581,427</b>

## (株)清水銀行(8364)平成29年3月期 決算短信

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	1,353,887	1,373,814
当座預金	49,947	53,033
普通預金	447,237	491,519
貯蓄預金	15,928	15,274
通知預金	2,047	1,939
定期預金	811,788	783,839
定期積金	9,609	9,267
その他の預金	17,329	18,940
譲渡性預金	5,000	59,710
コールマネー	-	11,219
借入金	20,300	40,900
借入金	20,300	40,900
外国為替	5	1
売渡外国為替	4	1
未払外国為替	1	-
社債	10,000	10,000
その他負債	4,610	3,766
未払法人税等	704	66
未払費用	891	662
前受収益	509	476
給付補填備金	2	1
金融派生商品	60	240
リース債務	1,228	1,019
資産除去債務	34	35
その他の負債	1,178	1,264
賞与引当金	476	467
退職給付引当金	2,386	523
睡眠預金払戻損失引当金	43	40
支払承諾	2,769	2,693
負債の部合計	1,399,479	1,503,138
<b>純資産の部</b>		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,267	5,267
資本準備金	5,267	5,267
利益剰余金	59,004	61,129
利益準備金	8,670	8,670
その他利益剰余金	50,334	52,459
別途積立金	46,132	48,632
繰越利益剰余金	4,202	3,827
自己株式	△298	△300
株主資本合計	72,644	74,767
その他有価証券評価差額金	5,193	3,452
繰延ヘッジ損益	0	28
評価・換算差額等合計	5,193	3,480
新株予約権	18	41
純資産の部合計	77,857	78,289
負債及び純資産の部合計	1,477,336	1,581,427



(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	24,650	23,632
資金運用収益	17,391	16,493
貸出金利息	13,470	12,495
有価証券利息配当金	3,841	3,904
コールローン利息	1	2
預け金利息	77	84
金利スワップ受入利息	-	6
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	3,499	3,476
受入為替手数料	1,014	1,016
その他の役務収益	2,484	2,460
その他業務収益	2,458	1,816
商品有価証券売買益	1	-
国債等債券売却益	2,456	1,816
その他経常収益	1,300	1,846
株式等売却益	925	1,433
金銭の信託運用益	12	12
その他の経常収益	362	400
経常費用	19,987	20,160
資金調達費用	1,067	834
預金利息	847	495
譲渡性預金利息	43	4
コールマネー利息	10	162
借入金利息	18	4
社債利息	88	88
その他の支払利息	58	80
役務取引等費用	970	1,010
支払為替手数料	173	171
その他の役務費用	797	838
その他業務費用	891	2,020
外国為替売買損	281	577
商品有価証券売買損	-	3
国債等債券売却損	595	1,417
金融派生商品費用	13	21
営業経費	15,838	15,725
その他経常費用	1,220	568
貸倒引当金繰入額	791	220
貸出金償却	65	-
株式等売却損	59	64
株式等償却	-	93
その他の経常費用	303	190
経常利益	4,662	3,472
特別利益	-	141
固定資産処分益	-	141
特別損失	50	46
固定資産処分損	2	31
減損損失	47	14
税引前当期純利益	4,612	3,566
法人税、住民税及び事業税	1,364	712
法人税等調整額	37	157
法人税等合計	1,401	869
当期純利益	3,210	2,697

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,670	5,267	5,267	8,670	44,132	3,564	56,366
当期変動額							
剰余金の配当						△572	△572
別途積立金の積立					2,000	△2,000	—
当期純利益						3,210	3,210
自己株式の取得							
自己株式の処分						—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	2,000	638	2,638
当期末残高	8,670	5,267	5,267	8,670	46,132	4,202	59,004

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△294	70,010	7,151	0	7,151	—	77,161
当期変動額							
剰余金の配当		△572					△572
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		3,210					3,210
自己株式の取得	△4	△4					△4
自己株式の処分	—	—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△1,957	△0	△1,957	18	△1,938
当期変動額合計	△4	2,634	△1,957	△0	△1,957	18	695
当期末残高	△298	72,644	5,193	0	5,193	18	77,857

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,670	5,267	5,267	8,670	46,132	4,202	59,004
当期変動額							
剰余金の配当						△572	△572
別途積立金の積立					2,500	△2,500	—
当期純利益						2,697	2,697
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	2,500	△374	2,125
当期末残高	8,670	5,267	5,267	8,670	48,632	3,827	61,129

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△298	72,644	5,193	0	5,193	18	77,857
当期変動額							
剰余金の配当		△572					△572
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		2,697					2,697
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△1,741	28	△1,713	22	△1,690
当期変動額合計	△2	2,122	△1,741	28	△1,713	22	432
当期末残高	△300	74,767	3,452	28	3,480	41	78,289

5. その他  
(役員等の異動)  
別途開示いたします。

平成29年3月期（平成28年度）  
決算説明資料

株式会社 清水銀行

## [ 目 次 ]

### I. 平成29年3月期（平成28年度）決算ダイジェスト

1. 損益の状況	単	_____	1
2. 預金・貸出金の状況	単	_____	3
3. 経営の健全性	単・連	_____	5
4. 業績予想	単・連	_____	6

### II. 平成29年3月期（平成28年度）決算の概況

1. 損益状況	単・連	_____	7
2. 業務純益	単	_____	9
3. 利鞘	単	_____	9
4. 有価証券関係損益	単	_____	9
5. 有価証券の評価損益	単・連	_____	10
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	_____	11
7. ROE	単	_____	11

### III. 貸出金等の状況

1. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況	単	_____	12
2. リスク管理債権の状況	単・連	_____	13
3. 貸倒引当金等の状況	単・連	_____	14
4. リスク管理債権に対する引当率	単	_____	14
5. 金融再生法開示債権	単	_____	15
6. 金融再生法開示債権の保全状況	単	_____	15
7. 業種別貸出状況等	単	_____	16
8. 預金・貸出金の残高	単	_____	17

## I. 平成29年3月期(平成28年度)決算ダイジェスト

## ○貸出金、預金ともに増加

貸出金残高は、1兆737億円（前期比33億円増加）、預金残高は、1兆3,738億円（前期比199億円増加）となりました。

## ○与信関係費用は減少

与信関係費用は、278百万円（前期比74.8%減）となりました。

## 1. 損益の状況

## 【主要計数(単体)】

(単位：百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
経常収益	23,632	△1,017	24,650
経常利益	3,472	△1,190	4,662
当期純利益	2,697	△513	3,210

## 【業務純益】

(単位：百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
業務粗利益	17,921	△2,500	20,421
コア業務粗利益(※1)	17,522	△1,038	18,560
資金利益	15,659	△665	16,324
役務取引等利益	2,466	△63	2,529
その他業務利益	△204	△1,771	1,567
経費(除く臨時処理分)	15,525	△315	15,840
人件費	8,463	△149	8,612
物件費	6,188	△106	6,295
税金	872	△59	932
実質業務純益	2,396	△2,185	4,581
コア業務純益(※2)	1,997	△723	2,720
一般貸倒引当金繰入額 ①	△66	184	△250
業務純益	2,462	△2,369	4,832
うち国債等債券損益	399	△1,462	1,861

(※1) コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

(※2) コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益＋一般貸倒引当金繰入額

## 【経常利益・当期純利益】

(単位：百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
臨時損益	1,009	1,178	△169
うち不良債権処理額 ②	344	△1,013	1,358
うち株式等関係損益	1,274	408	865
株式等売却益	1,433	507	925
株式等売却損	64	5	59
株式等償却	93	93	—
経常利益	3,472	△1,190	4,662
特別損益	94	145	△50
うち固定資産処分損益	109	112	△2
うち減損損失	14	△33	47
税引前当期純利益	3,566	△1,045	4,612
法人税等合計	869	△532	1,401
当期純利益	2,697	△513	3,210

与信関係費用 (①+②)	278	△829	1,108
--------------	-----	------	-------

2. 預金・貸出金の状況

【預金】

（単位：百万円）

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
預金残高	1,373,814	24,886 1.8%	19,927 1.4%	1,348,928
譲渡性預金残高	59,710	10,050 20.2%	54,710 1,094.2%	49,660
預金・譲渡性預金残高 計	1,433,524	34,936 2.4%	74,637 5.4%	1,398,588

預金平残	1,338,082	△4,389 △0.3%	△6,745 △0.5%	1,342,471	1,344,828
譲渡性預金平残	48,658	△4,023 △7.6%	6,706 15.9%	52,682	41,951
預金・譲渡性預金平残 計	1,386,740	△8,413 △0.6%	△38 △0.0%	1,395,153	1,386,779

（下段は増減率）

【個人預かり資産】

（単位：百万円）

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比			28年3月末比
個人預かり資産	1,099,264	14,761	21,923	1,084,503	1,077,341
円貨預金	926,791	12,161	18,441	914,629	908,350
外貨預金	1,015	△170	207	1,186	807
公共債保護預り	7,547	△960	△1,132	8,507	8,679
投資信託	66,372	△448	△4,605	66,820	70,977
個人年金保険等	97,537	4,178	9,011	93,359	88,525



【貸出金】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
貸出金残高	1,073,777	1,109 0.1%	3,313 0.3%	1,072,668 1,070,463
うち消費者ローン	327,862	4,268 1.3%	11,276 3.5%	323,593 316,585
貸出金平残	1,058,727	3,494 0.3%	18,017 1.7%	1,055,233 1,040,710
うち消費者ローン	320,432	2,924 0.9%	10,921 3.5%	317,507 309,511

(下段は増減率)

【金融再生法開示債権】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,245	△842	△1,773	7,088 8,018
危険債権	13,379	△1,447	△2,024	14,827 15,403
要管理債権	2,907	△91	△344	2,999 3,251
合計 (A)	22,532	△2,382	△4,141	24,914 26,674
総与信 (B)	1,077,481	1,736	3,390	1,075,744 1,074,090
比率 (A) / (B)	2.09%	△0.22%	△0.39%	2.31% 2.48%

部分直接償却を実施した場合 の総与信に占める比率	1.88%	△0.20%	△0.36%	2.08%	2.24%
-----------------------------	-------	--------	--------	-------	-------

## 3. 経営の健全性

## 【自己資本比率(国内基準)】

[ 連結 ]

(単位：百万円)

	29年3月末 (速報値)		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
自己資本比率	10.60%	△0.18%	10.78%	10.75%
自己資本の額	88,879	566	88,312	86,747
リスク・アセットの額	837,994	19,145	818,849	806,609
総所要自己資本額	33,519	765	32,753	32,264

[ 単体 ]

(単位：百万円)

	29年3月末 (速報値)		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
自己資本比率	10.30%	△0.15%	10.45%	10.43%
自己資本の額	85,231	572	84,659	83,228
リスク・アセットの額	827,121	17,571	809,550	797,718
総所要自己資本額	33,084	702	32,382	31,908

4. 業績予想

[ 連結 ]

(単位：百万円)

	30年3月期 (予想)		29年3月期 (実績)	通期増減率 (A - B) / B × 100
	第2四半期累計	通期 (A)	通期 (B)	
経常収益	13,800	27,600	28,760	△4.0%
経常利益	1,700	3,500	3,948	△11.4%
親会社株主に帰属する 当期 (中間) 純利益	1,100	2,200	2,978	△26.1%

[ 単体 ]

(単位：百万円)

	30年3月期 (予想)		29年3月期 (実績)	通期増減率 (A - B) / B × 100
	第2四半期累計	通期 (A)	通期 (B)	
経常収益	11,100	22,200	23,632	△6.1%
経常利益	1,600	3,200	3,472	△7.8%
当期 (中間) 純利益	1,000	2,100	2,697	△22.2%

※業績予想は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## Ⅱ. 平成29年3月期(平成28年度)決算の概況

### 1. 損益状況

[ 単体 ]

(単位：百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
業務粗利益	17,921	△2,500	20,421
(除く国債等債券損益)	17,522	△1,038	18,560
国内業務粗利益	16,954	△1,948	18,902
(除く国債等債券損益)	16,571	△541	17,112
資金利益	14,166	△447	14,614
役務取引等利益	2,430	△79	2,510
その他業務利益	357	△1,420	1,777
(うち国債等債券損益)	382	△1,406	1,789
国際業務粗利益	966	△552	1,519
(除く国債等債券損益)	950	△497	1,447
資金利益	1,492	△217	1,710
役務取引等利益	35	16	19
その他業務利益	△561	△350	△210
(うち国債等債券損益)	16	△55	71
経費(除く臨時処理分)	15,525	△315	15,840
人件費	8,463	△149	8,612
物件費	6,188	△106	6,295
税金	872	△59	932
実質業務純益	2,396	△2,185	4,581
(除く国債等債券損益)	1,997	△723	2,720
①一般貸倒引当金繰入額	△66	184	△250
業務純益	2,462	△2,369	4,832
うち国債等債券損益	399	△1,462	1,861
臨時損益	1,009	1,178	△169
②不良債権処理額	344	△1,013	1,358
貸出金償却	—	△65	65
個別貸倒引当金繰入額	287	△754	1,042
債権売却損	△64	△54	△9
その他	122	△138	261
株式等関係損益	1,274	408	865
株式等売却益	1,433	507	925
株式等売却損	64	5	59
株式等償却	93	93	—
その他臨時損益	79	△243	323
経常利益	3,472	△1,190	4,662
特別損益	94	145	△50
固定資産処分損益	109	112	△2
固定資産処分益	141	141	—
固定資産処分損	31	29	2
減損損失	14	△33	47
税引前当期純利益	3,566	△1,045	4,612
法人税等合計	869	△532	1,401
当期純利益	2,697	△513	3,210
与信関係費用(①+②)	278	△829	1,108

[ 連結 ]

(単位：百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
連結粗利益	19,034	△2,496	21,530
資金利益	15,620	△666	16,286
役務取引等利益	3,623	△55	3,678
その他業務利益	△209	△1,774	1,565
経費（除く臨時処理分）	16,208	△250	16,459
貸倒償却引当費用	217	△1,051	1,268
貸出金償却	—	△65	65
個別貸倒引当金繰入額	218	△919	1,138
一般貸倒引当金繰入額	△70	123	△194
債権売却損	△53	△51	△1
その他	122	△138	261
株式等関係損益	1,274	405	869
その他	65	△251	317
経常利益	3,948	△1,040	4,989
特別損益	94	145	△50
税金等調整前当期純利益	4,043	△895	4,939
法人税等合計	958	△618	1,577
当期純利益	3,085	△277	3,362
非支配株主に帰属する当期純利益	106	43	63
親会社株主に帰属する当期純利益	2,978	△321	3,299

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	2,896	△2,369	5,265
--------	-------	--------	-------

(注) 連結業務純益 = (連結粗利益) - (経費(除く臨時処理分)) - (連結一般貸倒引当金繰入額)

(参考)

(単位：社)

連結子会社数	7	—	7
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益 [ 単体 ] (単位：百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,396	△2,185	4,581
職員1人当り（千円）	2,447	△2,147	4,595
(2) 業務純益	2,462	△2,369	4,832
職員1人当り（千円）	2,515	△2,331	4,846

3. 利鞘 [ 単体 ] (単位：%)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.12	△0.07	1.19
(イ) 貸出金利回 (a)	1.18	△0.11	1.29
(ロ) 有価証券利回	1.23	0.11	1.12
(2) 資金調達原価 (B)	1.13	△0.06	1.19
(イ) 預金等利回 (b)	0.03	△0.03	0.06
(3) 貸出金預金利回差 (a) - (b)	1.15	△0.08	1.23
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	△0.01	△0.01	0.00

【国内部門】 [ 単体 ] (単位：%)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.02	△0.05	1.07
(イ) 貸出金利回 (a)	1.17	△0.12	1.29
(ロ) 有価証券利回	0.90	0.10	0.80
(2) 資金調達原価 (B)	1.12	△0.06	1.18
(イ) 預金等利回 (b)	0.03	△0.03	0.06
(3) 貸出金預金利回差 (a) - (b)	1.14	△0.09	1.23
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	△0.10	0.01	△0.11

4. 有価証券関係損益 [ 単体 ] (単位：百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
国債等債券損益	399	△1,462	1,861
売却益	1,816	△640	2,456
償還益	—	—	—
売却損	1,417	821	595
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益	1,274	408	865
売却益	1,433	507	925
売却損	64	5	59
償却	93	93	—

5. 有価証券の評価損益

[ 単体 ]

(単位：百万円)

	29年3月末				28年3月末		
	評価損益	28年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	5	△151	134	128	156	313	157
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,616	△2,611	6,234	1,618	7,227	8,344	1,117
株式	3,800	1,457	3,987	187	2,342	3,386	1,043
債券	1,514	△2,385	1,968	453	3,899	3,900	0
その他	△697	△1,683	279	977	985	1,057	72
合計	4,622	△2,762	6,368	1,746	7,384	8,658	1,274
株式	3,800	1,457	3,987	187	2,342	3,386	1,043
債券	1,514	△2,385	1,968	453	3,899	3,900	0
その他	△692	△1,834	413	1,105	1,142	1,371	229

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

[ 連結 ]

(単位：百万円)

	29年3月末				28年3月末		
	評価損益	28年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	5	△151	134	128	156	313	157
その他有価証券	4,711	△2,568	6,329	1,618	7,279	8,397	1,117
株式	3,895	1,500	4,082	187	2,395	3,438	1,043
債券	1,514	△2,385	1,968	453	3,899	3,900	0
その他	△697	△1,683	279	977	985	1,057	72
合計	4,717	△2,719	6,463	1,746	7,436	8,711	1,274
株式	3,895	1,500	4,082	187	2,395	3,438	1,043
債券	1,514	△2,385	1,968	453	3,899	3,900	0
その他	△692	△1,834	413	1,105	1,142	1,371	229

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

6. 自己資本比率 (国内基準)

[ 単体 ]

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	(速報値)	28年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.30%	△0.15%	10.45%	10.43%
(2) コア資本に係る基礎項目	86,041	746	85,295	83,962
(3) コア資本に係る調整項目	810	174	636	734
(4) 自己資本の額(2) - (3)	85,231	572	84,659	83,228
(5) リスク・アセットの額	827,121	17,571	809,550	797,718
(6) 総所要自己資本額	33,084	702	32,382	31,908

[ 連結 ]

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	(速報値)	28年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.60%	△0.18%	10.78%	10.75%
(2) コア資本に係る基礎項目	89,548	778	88,769	87,252
(3) コア資本に係る調整項目	669	212	456	504
(4) 自己資本の額(2) - (3)	88,879	566	88,312	86,747
(5) リスク・アセットの額	837,994	19,145	818,849	806,609
(6) 総所要自己資本額	33,519	765	32,753	32,264

7. ROE

[ 単体 ]

(単位：%)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
業務純益ベース	3.28	△3.31	6.59
当期純利益ベース	3.60	△0.78	4.38



Ⅲ. 貸出金等の状況

1. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況

（平成29年3月末現在）

（単位：億円）

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等と信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等と信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証に よる 保全額	引当額	保全率	区分	残高
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類						
破綻先 18 <6>	14	3	— (0)	— (11)	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権 62 <39>	36	25	100.0%	破綻先債権	18 <6>
実質破綻先 44 <33>	24	20	— (2)	— (11)	危険債権 133	92	20	84.5%	延滞債権	177 <166>
破綻懸念先 133	87	25	20 (20)		要管理債権 (貸出金のみ) 29	8	3	41.4%	3カ月以上 延滞債権	3
要 注 意 先 2,403	要管理先 41	5	35		小計 225 <202>	137	49	83.2%	貸出条件 緩和債権	25
	要管理先 以外の 要注意先 2,362	581	1,780		正常債権 10,549	総与信に占める金融再生法開 示基準による不良債権の比率 2.09%			総貸出金に占めるリスク管 理債権の比率 2.09%	
正常先 8,168	8,168				合計 10,774 <10,751>	部分直接償却を実施した場合 の総与信に占める比率 1.88%			部分直接償却を実施した場 合の総貸出金に占める比率 1.88%	
合計 10,767 <10,744>	8,881	1,865	20 (23)	— (23)					合計 225 <201>	

- （注1） 貸出金等と信関連債権：貸出金・支払承諾見返・外国為替・未收利息・貸出金に準ずる仮払金等
- （注2） 自己査定結果（債務者区分）における（ ）内は分類額に対する引当金です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みです。
- （注3） 当行は、部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の与信残高をく >内に記載しております。分類償却額・・・Ⅳ分類23億円（破綻先11億円・実質破綻先11億円）
- （注4） 29/3期総貸出金10,737億円、部分直接償却を実施した場合の総貸出金は、10,714億円となります。
- （注5） 金融再生法の開示基準には、貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）の時価7億円を含めております。

2. リスク管理債権の状況

[ 単体 ]

(単位：百万円)

(リスク管理債権)	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
破綻先債権額	1,805	△610	37	2,416	1,767
延滞債権額	17,788	△1,679	△3,837	19,467	21,625
3カ月以上延滞債権額	339	36	35	303	304
貸出条件緩和債権額	2,568	△127	△379	2,696	2,947
合計	22,501	△2,381	△4,143	24,882	26,645

貸出金残高(末残)	1,073,777	1,109	3,313	1,072,668	1,070,463
-----------	-----------	-------	-------	-----------	-----------

(単位：%)

(貸出金残高比)	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
破綻先債権額	0.16	△0.06	0.00	0.22	0.16
延滞債権額	1.65	△0.16	△0.37	1.81	2.02
3カ月以上延滞債権額	0.03	0.01	0.01	0.02	0.02
貸出条件緩和債権額	0.23	△0.02	△0.04	0.25	0.27
合計	2.09	△0.22	△0.39	2.31	2.48

[ 連結 ]

(単位：百万円)

(リスク管理債権)	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
破綻先債権額	2,132	△682	△189	2,815	2,322
延滞債権額	17,903	△1,691	△3,852	19,594	21,755
3カ月以上延滞債権額	339	36	35	303	304
貸出条件緩和債権額	2,568	△127	△379	2,696	2,947
合計	22,943	△2,465	△4,385	25,409	27,329

貸出金残高(末残)	1,067,716	560	2,565	1,067,155	1,065,150
-----------	-----------	-----	-------	-----------	-----------

(単位：%)

(貸出金残高比)	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
破綻先債権額	0.19	△0.07	△0.02	0.26	0.21
延滞債権額	1.67	△0.16	△0.37	1.83	2.04
3カ月以上延滞債権額	0.03	0.01	0.01	0.02	0.02
貸出条件緩和債権額	0.24	△0.01	△0.03	0.25	0.27
合計	2.14	△0.24	△0.42	2.38	2.56

3. 貸倒引当金等の状況

[ 単体 ]

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
貸倒引当金合計	6,397	△751	△907	7,149	7,305
一般貸倒引当金	1,518	△10	△66	1,528	1,585
個別貸倒引当金	4,879	△741	△840	5,620	5,719
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

[ 連結 ]

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
貸倒引当金合計	7,758	△892	△1,192	8,650	8,951
一般貸倒引当金	1,893	11	△70	1,881	1,963
個別貸倒引当金	5,865	△903	△1,122	6,769	6,987
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

4. リスク管理債権に対する引当率

[ 単体 ]

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
リスク管理債権額 (A)	22,501	△2,381	△4,143	24,882	26,645
担保・保証等 (B)	13,759	△1,297	△2,912	15,056	16,671
貸倒引当金 (C)	4,981	△745	△807	5,726	5,788
引当率 (C) / (A)	22.13%	△0.88%	0.41%	23.01%	21.72%
カバー率 (B+C) / (A)	83.28%	△0.24%	△1.01%	83.52%	84.29%

5. 金融再生法開示債権

[ 単体 ]

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比			28年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,245	△842	△1,773	7,088	8,018
危険債権	13,379	△1,447	△2,024	14,827	15,403
要管理債権	2,907	△91	△344	2,999	3,251
合計 (a)	22,532	△2,382	△4,141	24,914	26,674
総与信 (b)	1,077,481	1,736	3,390	1,075,744	1,074,090
比率 (a) / (b)	2.09%	△0.22%	△0.39%	2.31%	2.48%

6. 金融再生法開示債権の保全状況

[ 単体 ]

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比			28年3月末比
保全額 (c)	18,764	△2,043	△3,717	20,807	22,482
貸倒引当金	4,989	△745	△806	5,734	5,796
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	13,774	△1,298	△2,910	15,073	16,685
保全率 (c) / (a)	83.27%	△0.24%	△1.01%	83.51%	84.28%

7. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金

[ 単体 ]

(単位：百万円)

	29年3月末	28年9月末	28年3月末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	1,073,777	1,072,668	1,070,463
製造業	174,860	173,524	177,319
農業、林業	911	795	864
漁業	551	504	538
鉱業、採石業、砂利採取業	210	304	349
建設業	53,420	50,304	51,004
電気・ガス・熱供給・水道業	13,007	13,488	13,700
情報通信業	5,484	5,299	5,488
運輸業、郵便業	46,458	47,143	48,013
卸売業、小売業	112,032	115,974	113,809
金融業、保険業	37,713	37,879	35,555
不動産業、物品賃貸業	239,010	236,672	235,478
各種サービス業	103,747	102,790	104,007
地方公共団体	75,604	79,693	78,576
その他	210,763	208,292	205,756

② 業種別リスク管理債権

[ 単体 ]

(単位：百万円)

	29年3月末	28年9月末	28年3月末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	22,501	24,882	26,645
製造業	5,170	5,189	5,282
農業、林業	—	—	—
漁業	265	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	2,904	3,315	3,420
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	17	61	25
運輸業、郵便業	1,029	1,354	1,128
卸売業、小売業	4,426	5,399	6,175
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	3,218	3,701	4,166
各種サービス業	3,525	3,734	4,188
地方公共団体	—	—	—
その他	1,942	2,126	2,256

③ 消費者ローン残高

[ 単体 ]

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
消費者ローン残高	327,862	4,268	11,276	323,593
住宅ローン残高	213,943	2,953	7,451	210,990
その他ローン残高	113,918	1,315	3,825	112,603

④ 中小企業等貸出比率

[ 単体 ]

(単位：%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
中小企業等貸出比率	77.63	0.68	1.49	76.95

8. 預金・貸出金の残高

【預金】

[ 単体 ]

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
末残	1,373,814	24,886	19,927	1,348,928
うち個人預金	927,807	11,991	18,649	915,816
平残	1,338,082	△4,389	△6,745	1,342,471

【貸出金】

[ 単体 ]

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
末残	1,073,777	1,109	3,313	1,072,668
平残	1,058,727	3,494	18,017	1,055,233